

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月2日

【四半期会計期間】 第198期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 大日本住友製薬株式会社

【英訳名】 Sumitomo Dainippon Pharma Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田正世

【本店の所在の場所】 大阪府中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06 - 6203 - 5708

【事務連絡者氏名】 経理部長 加島久宜

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06 - 6203 - 5708

【事務連絡者氏名】 経理部長 加島久宜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第197期 第2四半期 連結累計期間	第198期 第2四半期 連結累計期間	第197期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	198,088	240,463	411,638
経常利益 (百万円)	23,881	48,395	54,341
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,922	34,887	28,991
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	24,242	39,736	21,145
純資産額 (百万円)	418,845	496,021	460,656
総資産額 (百万円)	641,153	828,542	793,950
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.49	87.81	72.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.3	59.9	58.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,526	44,774	21,624
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,558	6,570	59,729
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,530	12,369	9,881
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	140,412	132,165	105,603

回次	第197期 第2四半期 連結会計期間	第198期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.43	51.54

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、平成29年9月30日現在、当社グループは、当社、親会社、子会社21社(連結子会社15社、非連結子会社6社)および関連会社7社(持分法適用関連会社3社、持分法非適用関連会社4社)で構成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりであります。

前年同四半期連結累計期間との比較では、売上高は、日本セグメントでは、長期収載品の売上は減少しましたが、高血圧症治療剤「アイミクス」、パーキンソン病治療剤「トレリーフ」および2型糖尿病治療剤「トルリシティ」等プロモーション品の売上が増加した結果、増収となりました。北米セグメントでは、非定型抗精神病薬「ラツェダ」の売上が大きく拡大したこと等により、大幅な増収となりました。これらの結果、連結合計では2,404億63百万円（前年同四半期比21.4%増）となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費は増加しましたが、増収による売上総利益の増加の影響が大きく、472億43百万円（前年同四半期比76.7%増）となり、経常利益は483億95百万円（前年同四半期比102.6%増）となりました。また、当第2四半期連結累計期間において特別損益の計上はないことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は348億87百万円（前年同四半期比219.4%増）と大幅な増益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるEBITDAは580億90百万円（前年同四半期比75.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 日本

「トルリシティ」の売上が大きく伸長したことに加え、「アイミクス」、「トレリーフ」およびファブリー病治療剤「リプレガル」等の増収が、長期収載品の減収を補い、売上高は728億44百万円（前年同四半期比3.3%増）となりました。セグメント利益は、人件費の減少や販売関連費用の削減等による販売費及び一般管理費の減少により、217億10百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。

#### 北米

主力品である「ラツェダ」の売上が大きく拡大したことに加え、シクレソニド3製品（喘息・アレルギー性鼻炎治療剤）の販売権を譲渡したこと等により、売上高は1,273億4百万円（前年同四半期比39.3%増）となりました。セグメント利益は、販売費及び一般管理費は増加しましたが、増収による売上総利益の増加の影響が大きく、572億98百万円（前年同四半期比49.7%増）となりました。

#### 中国

カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」等の売上が堅調に推移したことから、売上高は115億3百万円（前年同四半期比25.4%増）、セグメント利益は54億77百万円（前年同四半期比28.2%増）となりました。

#### 海外その他

「メロペン」の輸出の増加等により、売上高は67億62百万円（前年同四半期比28.1%増）、セグメント利益は17億88百万円（前年同四半期比44.2%増）となりました。

上記報告セグメントのほか、当社グループは、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の販売を行っており、それらの事業の売上高は220億48百万円（前年同四半期比1.5%増）、セグメント利益は13億66百万円（前年同四半期比23.0%増）となりました。

## (2) 財政状態

資産については、流動資産は、棚卸資産や短期貸付金等は減少しましたが、現金及び預金や受取手形及び売掛金等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ297億60百万円増加しました。固定資産は、有形固定資産や無形固定資産は減少しましたが、投資有価証券が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ48億32百万円増加しました。これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ345億92百万円増加し、8,285億42百万円となりました。

負債については、売上割戻引当金等が増加しましたが、長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ7億72百万円減少し、3,325億20百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加に加え、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定等の増加により、前連結会計年度末に比べ353億65百万円増加し、4,960億21百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は59.9%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や未払金の減少等によるキャッシュの減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益が増加したことに加え、法人税等の支払額が大きく減少したことにより、前年同四半期連結累計期間に比べ312億48百万円収入が増加し、447億74百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間は、多額の短期貸付金の回収があり、全体で収入となりましたが、当第2四半期連結累計期間は、有形固定資産への設備投資や投資有価証券の取得等により、65億70百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済や配当金の支払等であり、前年同四半期連結累計期間に比べ141億60百万円支出が減少し、123億69百万円の支出となりました。

上記のキャッシュ・フローに、現金及び現金同等物の為替換算による影響額を加えた結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,321億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ265億61百万円増加しました。

## (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は403億82百万円であります。なお、当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

米国において慢性閉塞性肺疾患（COPD）の長期維持療法を対象に承認申請中のグリコピロニウム臭化物（開発コード：SUN-101）について、本年5月に米国食品医薬品局（FDA）から、その時点では承認が認められない旨の審査結果通知を受領し、同年6月にサノビオン社が再申請を実施しました。

胃または食道胃接合部腺がん（併用）を対象としたナパブカシンの国際共同フェーズ3試験について、中間解析が実施され、主要評価項目を達成できる見込みが低いとの判断による独立データモニタリング委員会の勧告を受け入れ、本年6月に本試験の盲検の解除を決定しました。

日本で販売中のパーキンソン病治療剤「トレリーフ」（一般名：ゾニサミド）について、本年8月にレビー小体型認知症に伴うパーキンソニズムの効能・効果を追加する一部変更承認申請を行いました。

米国において開発中のdasotraline（開発コード：SEP-225289）について、本年8月に成人および小児の注意欠如・多動症（ADHD）を対象として、米国食品医薬品局（FDA）に承認申請を行いました。

当社グループにおける開発状況は以下のとおりであります。

（平成29年10月30日現在）

開発段階	製品 / コード名 剤形	一般名	予定適応症	国 / 地域
申請中	アプティオム 経口剤	eslicarbazepine acetate	（新効能）てんかん（単剤） （新用法：小児）てんかん（単剤 / 併用）	カナダ
	SM-13496 経口剤	ルラシドン塩酸塩	統合失調症 （新用法：小児）双極 型障害うつ	中国 米国・カナダ
	SUN-101 吸入剤	グリコピロニウム臭化物	慢性閉塞性肺疾患（COPD）	米国
	SEP-225289 経口剤	dasotraline	成人・小児注意欠如・多動症（ADHD）	米国
	トレリーフ 経口剤	ゾニサミド	（新効能）レビー小体型認知症（DLB）に伴うパーキンソニズム	日本
フェーズ3	SM-13496 経口剤	ルラシドン塩酸塩	統合失調症 双極 型障害うつ 双極性障害メンテナンス	日本
	BB1608 経口剤	ナパブカシン	結腸直腸がん（併用） 膵がん（併用）	米国・カナダ・日本 米国・日本
	SEP-225289 経口剤	dasotraline	過食性障害（BED）	米国
	APL-130277 舌下フィルム製剤	アポモルヒネ塩酸塩水和物	パーキンソン病に伴うオフ症状	米国
	ロナセン 経口剤	プロナンセリン	（新用法：小児）統合失調症	日本
	ロナセン 経皮吸収型製剤		（新剤形：経皮吸収型製剤）統合失調症	
	フェーズ 2 / 3	EPI-743 経口剤	バチキノン	リー脳症（注）

（注）フェーズ2 / 3試験終了、今後の開発方針について検討中

開発段階	製品 / コード名 剤形	一般名	予定適応症	国 / 地域
フェーズ2	BB1608 経口剤	ナパブカシン	結腸直腸がん（併用）	米国・ カナダ
	DSP-1747 経口剤	オベチコール酸	非アルコール性脂肪肝炎（NASH）	日本
	DSP-6952 経口剤	未定	便秘型IBS、慢性便秘	日本
	BB1503 経口剤	amcasertib	肝細胞がん、胆管がん（単剤）	カナダ
			消化管間質腫瘍（単剤）	
			卵巣がん（単剤）	米国
	SB623 注射剤	未定	慢性期脳梗塞	米国
	EPI-589 経口剤	未定	パーキンソン病	米国
			筋萎縮性側索硬化症（ALS）	
	SEP-363856 経口剤	未定	統合失調症	米国
パーキンソン病に伴う精神病症状				
alvocidib 注射剤	alvocidib	急性骨髄性白血病（AML）（併用） （再発・難治性患者対象）	米国・ カナダ等	
DSP-7888 注射剤	adegramotide / nelatimotide	膠芽腫（併用）	米国・ カナダ・ 日本等	
フェーズ 1 / 2	BB1608 経口剤	ナパブカシン	固形がん（併用）	米国・ カナダ
			悪性胸膜中皮腫（併用）	日本
			膠芽腫（併用）	カナダ
			肝細胞がん（併用）	米国
			固形がん（併用）	
			消化器がん（併用）	米国・ カナダ
	BB1503 経口剤	amcasertib	固形がん（単剤）	米国・ カナダ
			肝細胞がん（併用）	米国
			固形がん（併用）	米国・ カナダ
	DSP-7888 注射剤	adegramotide / nelatimotide	骨髄異形成症候群（単剤）	日本
			小児悪性神経膠腫（単剤）	
WT4869 注射剤	未定	骨髄異形成症候群（単剤）	日本	

開発段階	製品 / コード名 剤形	一般名	予定適応症	国 / 地域
フェーズ 1	WT4869 注射剤	未定	固形がん (単剤)	日本
	WT2725 注射剤	未定	固形がん、血液がん (単剤)	米国
			固形がん (単剤)	日本
	DSP-2230 経口剤	未定	神経障害性疼痛	英国・米国 ・日本
	SEP-363856 経口剤	未定	統合失調症	日本
	BB1608 経口剤	ナバブカシン	膵がん (併用)	米国
			血液がん (単剤・併用)	
			肝細胞がん (併用)	日本
	BB1503 経口剤	amcasertib	固形がん (単剤)、肝細胞がん (併用)	日本
	BB1608+BB1503 経口剤	ナバブカシン amcasertib	固形がん (併用)	米国
	DSP-7888 注射剤	adegramotide / nelatimotide	固形がん、血液がん (単剤)	米国・ カナダ
			固形がん (併用)	米国
	DSP-1958 注射剤	チオテパ	造血幹細胞移植の前治療 (単剤)	日本
DSP-6745 経口剤	未定	パーキンソン病に伴う精神病症状	米国	
TP-0903 経口剤	未定	固形がん (単剤)	米国	
SEP-378608 経口剤	未定	双極性障害	米国	
alvocidib 注射剤	alvocidib	急性骨髄性白血病 (AML) (併用) (初発患者対象)	米国	

## (6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、北米セグメントにおける販売の実績が著しく増加しました。これは、売上の拡大に加え、円安の影響により円換算額が増加したことによるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	397,900,154	397,900,154	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	397,900,154	397,900,154		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		397,900		22,400		15,860



## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	203,034	51.03
稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場一丁目15番14号	23,682	5.95
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	13,735	3.45
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,076	2.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	7,581	1.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(株式会社三井住 友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,000	1.76
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	5,776	1.45
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	4,435	1.11
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,129	1.04
大日本住友製薬従業員持株会	大阪市中央区道修町二丁目6番8号	3,496	0.88
計		283,948	71.36

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)7,000千株は、株式会社三井住友銀行が保有していた当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、当該拠出後における同行の当社株式保有数は、1,125千株(持株比率0.28%)であります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 397,127,800	3,971,268	
単元未満株式	普通株式 171,454		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	397,900,154		
総株主の議決権		3,971,268	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。但し、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が50株、当社所有の自己株式が93株含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
大日本住友製薬株式会社	大阪市中央区道修町 二丁目6番8号	600,900		600,900	0.15
計		600,900		600,900	0.15

(注)株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

## 2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役 執行役員	シニアリサーチ ディレクター 兼 再生・細胞 医薬事業推進、 再生・細胞医薬 神戸センター 担当	取締役 執行役員	再生・細胞医薬 事業推進、再 生・細胞医薬神 戸センター、研 究本部 担当	木 村 徹	平成29年10月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,408	92,290
受取手形及び売掛金	110,932	2 118,274
有価証券	34,195	39,875
商品及び製品	54,973	54,221
仕掛品	3,356	3,581
原材料及び貯蔵品	10,477	9,058
繰延税金資産	60,956	59,074
短期貸付金	16,731	14,656
その他	13,427	15,188
貸倒引当金	4	5
流動資産合計	376,454	406,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	95,726	96,418
減価償却累計額及び減損損失累計額	57,174	58,433
建物及び構築物(純額)	38,551	37,984
機械装置及び運搬具	79,585	78,627
減価償却累計額及び減損損失累計額	72,820	71,994
機械装置及び運搬具(純額)	6,765	6,633
土地	6,264	6,266
建設仮勘定	3,112	2,866
その他	32,353	32,397
減価償却累計額及び減損損失累計額	27,794	27,850
その他(純額)	4,559	4,546
有形固定資産合計	59,253	58,298
無形固定資産		
のれん	90,565	87,907
仕掛研究開発	193,970	194,921
その他	19,774	17,820
無形固定資産合計	304,310	300,649
投資その他の資産		
投資有価証券	48,034	57,990
退職給付に係る資産	646	803
繰延税金資産	710	133
その他	4,568	4,485
貸倒引当金	29	32
投資その他の資産合計	53,931	63,380
固定資産合計	417,495	422,327
資産合計	793,950	828,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,514	2 15,771
短期借入金	40,000	40,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	8,000	-
未払法人税等	8,818	11,906
賞与引当金	10,986	10,135
返品調整引当金	11,315	11,729
売上割戻引当金	65,652	72,835
未払金	36,986	35,018
その他	22,172	18,855
流動負債合計	228,447	236,252
固定負債		
社債	10,000	-
繰延税金負債	32,583	33,256
退職給付に係る負債	13,498	13,632
その他	48,764	49,379
固定負債合計	104,846	96,268
負債合計	333,293	332,520
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,400	22,400
資本剰余金	15,860	15,860
利益剰余金	363,627	394,145
自己株式	666	667
株主資本合計	401,221	431,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,439	21,050
繰延ヘッジ損益	20	19
為替換算調整勘定	45,729	48,051
退職給付に係る調整累計額	4,712	4,838
その他の包括利益累計額合計	59,435	64,283
純資産合計	460,656	496,021
負債純資産合計	793,950	828,542

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	198,088	240,463
売上原価	47,890	60,519
売上総利益	150,198	179,943
返品調整引当金戻入額	9	0
差引売上総利益	150,207	179,943
販売費及び一般管理費		
給料	19,849	20,531
賞与引当金繰入額	5,825	5,980
退職給付費用	2,290	1,761
研究開発費	37,744	40,382
その他	57,766	64,043
販売費及び一般管理費合計	123,476	132,699
営業利益	26,731	47,243
営業外収益		
受取利息	446	426
受取配当金	715	491
為替差益	-	815
その他	204	104
営業外収益合計	1,366	1,838
営業外費用		
支払利息	325	211
寄付金	280	276
固定資産除却損	65	153
為替差損	3,454	-
その他	89	45
営業外費用合計	4,215	686
経常利益	23,881	48,395
特別利益		
投資有価証券売却益	3,802	-
特別利益合計	3,802	-
特別損失		
事業構造改善費用	9,992	-
特別損失合計	9,992	-
税金等調整前四半期純利益	17,691	48,395
法人税等	6,769	13,507
四半期純利益	10,922	34,887
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,922	34,887

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	10,922	34,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,089	2,611
繰延ヘッジ損益	84	39
為替換算調整勘定	30,099	2,322
退職給付に係る調整額	109	125
その他の包括利益合計	35,164	4,848
四半期包括利益	24,242	39,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,242	39,736
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	17,691	48,395
減価償却費	6,753	6,224
のれん償却額	2,604	3,258
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	165	197
その他の引当金の増減額(は減少)	7,740	6,244
受取利息及び受取配当金	1,162	918
支払利息	325	211
投資有価証券売却損益(は益)	3,802	-
事業構造改善費用	9,992	-
売上債権の増減額(は増加)	1,810	6,952
たな卸資産の増減額(は増加)	4,891	2,465
仕入債務の増減額(は減少)	4,476	1,180
未払金の増減額(は減少)	1,295	2,567
その他	2,334	4,284
小計	38,074	53,060
利息及び配当金の受取額	1,190	836
利息の支払額	190	1,137
法人税等の支払額	25,548	7,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,526	44,774
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,365	2,055
無形固定資産の取得による支出	641	593
投資有価証券の取得による支出	179	6,181
投資有価証券の売却による収入	4,878	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	31,700	2,146
その他	165	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,558	6,570
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	952	-
長期借入金の返済による支出	12,000	8,000
社債の償還による支出	10,000	-
配当金の支払額	3,575	4,368
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,530	12,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,717	727
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,836	26,561
現金及び現金同等物の期首残高	135,575	105,603
現金及び現金同等物の四半期末残高	140,412	132,165



## 【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日 )
税金費用の計算	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

## 1 偶発債務

当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 ( 平成29年 3 月31日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 平成29年 9 月30日 )
	67百万円	61百万円

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第 2 四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 ( 平成29年 3 月31日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 平成29年 9 月30日 )
受取手形		432百万円
支払手形		60百万円

( 四半期連結損益計算書関係 )

## 事業構造改善費用

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日 )

当社での早期退職募集に伴って発生した特別退職金を含む、組織・業務改革関連費用であります。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日 )
現金及び預金勘定	97,401百万円	92,290百万円
預入期間が 3 カ月を超える 定期預金	312百万円	
取得日から 3 カ月以内に 償還期限の到来する短期投資 ( 有価証券 )	43,322百万円	39,875百万円
現金及び現金同等物	140,412百万円	132,165百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,575	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	3,575	9.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,370	11.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	3,575	9.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	70,542	91,366	9,174	5,278	176,362	21,726	198,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31				31	32	63
計	70,574	91,366	9,174	5,278	176,394	21,758	198,152
セグメント利益	19,567	38,270	4,272	1,240	63,350	1,110	64,461

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	63,350
「その他」の区分の利益	1,110
研究開発費(注)	37,744
セグメント間取引消去	14
四半期連結損益計算書の営業利益	26,731

(注)当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	72,844	127,304	11,503	6,762	218,414	22,048	240,463
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70				70	37	108
計	72,915	127,304	11,503	6,762	218,485	22,086	240,571
セグメント利益	21,710	57,298	5,477	1,788	86,274	1,366	87,640

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	86,274
「その他」の区分の利益	1,366
研究開発費(注)	40,382
セグメント間取引消去	14
四半期連結損益計算書の営業利益	47,243

(注)当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## 企業結合に係る暫定的な処理の確定

平成28年10月21日(米国東部時間)に行われたCynapsus Therapeutics Inc.との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。なお、のれんの金額に修正は生じておりません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円49銭	87円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	10,922	34,887
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	10,922	34,887
普通株式の期中平均株式数(千株)	397,300	397,299

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

平成29年10月30日開催の取締役会において、第198期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）の中間配当（会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当）を当社定款第36条第2項の規定に基づき、次のとおり行う旨決議しました。

中間配当金の総額	3,575百万円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月2日

大日本住友製薬株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。